

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲生 誠 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚 木 裕

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚 木 裕

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第87期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第86期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	29,461	33,248	149,314
経常利益 (百万円)	388	1,022	3,657
四半期(当期)純利益 (百万円)	397	839	2,347
純資産額 (百万円)	52,399	56,365	55,604
総資産額 (百万円)	174,581	174,103	171,044
1株当たり純資産額 (円)	225.57	238.84	235.46
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.76	3.65	10.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.73	—	10.21
自己資本比率 (%)	29.2	31.5	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,958	△4,002	7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,229	△1,841	△4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,454	6,629	△2,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,915	7,432	6,614
従業員数 (名)	6,619	6,550	6,435

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	6,550 (908)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	781
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しており、従来の事業の種類別及び製品別区分から変更しております。なお、前年同四半期比は前第1四半期連結会計期間分を新区分に作成し増減比を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
整地用機械	7,676	△24.0
栽培用機械	3,707	△12.2
収穫調製用機械	6,272	1.4
作業機・補修用部品	486	24.8
その他農業関連	1,115	90.0
農業関連セグメント計	19,259	△10.4
その他セグメント	—	—
合計	19,259	△10.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
整地用機械	10,234	6.3
栽培用機械	3,934	0.4
収穫調製用機械	4,717	15.2
作業機・補修用部品	7,526	31.8
その他農業関連	6,803	12.1
農業関連セグメント計	33,216	12.9
その他セグメント	32	△21.3
合計	33,248	12.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	3,870	13.1	3,990	12.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、一部で企業業績や設備投資に回復が見られたものの、全体的にはデフレ傾向が続き、消費が伸び悩んでおります。当社の関連市場である農業機械市場においても同様に、大きな回復には至らない状況で推移いたしました。このような経済環境のもとで、当社グループの連結経営成績は以下の状況となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比37億8千7百万円増加し332億4千8百万円(12.9%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比32億3千4百万円増加し291億9千万円(12.5%増加)となりました。海外売上高は、前年同期比5億5千3百万円増加し40億5千8百万円(15.8%増加)となりました。営業利益は、増収による粗利益の増加などにより、前年同期比9億3千6百万円増加し、13億1千1百万円(250.1%増加)となりました。経常利益は、前年同期比6億3千3百万円増加し、10億2千2百万円(162.8%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比4億4千1百万円増加し、8億3千9百万円(111.2%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)の適用により「農業関連事業」、「その他事業」としております。

なお、前年同四半期比は前第1四半期連結累計期間分を新区分に作成し増減比を記載しております。

①農業関連事業

国内においては、緊急機械リース支援事業や施工工事の増加などにより、売上高が増加しております。海外においては、円高の影響があったものの、北米OEM先の在庫調整一巡による受注回復などにより売上高が増加しております。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は、74億7千7百万円(前年同期比1.4%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、33億7千5百万円(前年同期比0.4%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、44億9千万円(前年同期比14.3%増加)となりました。作業機・補修用部品は72億7千1百万円(前年同期比33.2%増加)となりました。その他農業関連(施工工事など)は65億4千2百万円(前年同期比13.0%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクターなど)は、27億5千7百万円(前年同期比22.3%増加)、栽培用機械(田植機)は5億5千9百万円(前年同期比0.9%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、2億2千6百万円(前年同期比35.9%増加)となりました。作業機・補修用部品は2億5千4百万円(前年同期比1.4%増加)となりました。その他農業関連は2億6千万円(前年同期比6.3%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は332億1千6百万円となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は3千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億5千8百万円増加し、1,741億3百万円となりました。主に、現金及び預金の増加13億2百万円、受取手形及び売掛金の増加9億4千万円、商品及び製品の増加9億9千4百万円によるものであります。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億9千7百万円増加しました。主に、支払手形及び買掛金が40億1千4百万円減少し、有利子負債が66億5千1百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

純資産は前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加しました。主に、四半期純利益8億3千9百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べて15億1千7百万円増加し、74億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少40億1千4百万円などにより40億2百万円の支出(前年同期比39億5千6百万円の支出減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出14億5千万円などにより18億4千1百万円の支出(前年同期比6億1千1百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより66億2千9百万円の収入(前年同期比28億2千5百万円の収入減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9億6千6百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間は、前年同期に比較し、前年実施された緊急機械リース支援事業に係る1-3月の売上等が寄与し増収となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の景気回復が遅れていることや円高傾向の継続、原材料価格の再値上がり懸念されております。これらの状況を踏まえ、当社グループは、創立85周年記念機を投入した積極的な販売活動を展開することにより、市場の活性化を刺激し、売上拡大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,039,000	229,039	同上
単元未満株式	普通株式 766,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,039	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	44,000	—	44,000	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	319	289	253
最低(円)	276	213	216

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当 I R・広報室担当	常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当	多田 進	平成22年7月1日
取締役 兼 執行役員 財務部担当	取締役 兼 執行役員 財務部担当 財務部長	真木 康則	平成22年7月1日
取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 熊本総務部担当 新潟総務部担当 コンプライアンス担当	取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 熊本総務部担当 新潟総務部担当 コンプライアンス担当 人事部長	鎌田 寛	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,007	6,705
受取手形及び売掛金	30,260	29,320
有価証券	19	19
商品及び製品	38,130	37,136
仕掛品	2,947	3,219
原材料及び貯蔵品	1,424	1,114
その他	3,330	3,319
貸倒引当金	△88	△74
流動資産合計	84,033	80,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,846	14,835
土地	50,224	50,190
その他（純額）	14,883	14,672
有形固定資産合計	※1 79,954	※1 79,697
無形固定資産	877	883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,835	5,272
その他	4,841	4,884
貸倒引当金	△438	△455
投資その他の資産合計	9,238	9,702
固定資産合計	90,069	90,283
資産合計	174,103	171,044

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,758	41,773
短期借入金	25,330	15,846
1年内償還予定の社債	40	1,060
1年内返済予定の長期借入金	13,476	13,376
未払法人税等	381	753
賞与引当金	1,232	416
その他	7,616	8,543
流動負債合計	85,836	81,770
固定負債		
長期借入金	14,045	15,958
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	5,066	5,084
役員退職慰労引当金	119	155
資産除去債務	283	—
その他	4,790	4,875
固定負債合計	31,900	33,669
負債合計	117,737	115,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	6,915	6,076
自己株式	△13	△13
株主資本合計	43,701	42,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	385
土地再評価差額金	10,869	10,869
為替換算調整勘定	△0	△7
評価・換算差額等合計	11,185	11,247
少数株主持分	1,479	1,494
純資産合計	56,365	55,604
負債純資産合計	174,103	171,044

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,461	33,248
売上原価	18,833	21,436
売上総利益	10,627	11,812
販売費及び一般管理費	※1 10,252	※1 10,500
営業利益	374	1,311
営業外収益		
受取利息	41	44
受取配当金	70	65
為替差益	144	—
その他	151	193
営業外収益合計	408	303
営業外費用		
支払利息	268	234
為替差損	—	231
その他	125	127
営業外費用合計	393	593
経常利益	388	1,022
特別利益		
固定資産売却益	20	36
特別利益合計	20	36
特別損失		
固定資産除売却損	32	32
投資有価証券評価損	—	328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
その他	0	1
特別損失合計	33	581
税金等調整前四半期純利益	376	476
法人税、住民税及び事業税	84	337
法人税等調整額	△98	△690
法人税等合計	△14	△352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	829
少数株主損失(△)	△6	△9
四半期純利益	397	839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376	476
減価償却費	1,192	1,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	△18
受取利息及び受取配当金	△112	△110
支払利息	268	234
為替差損益 (△は益)	△4	△23
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	12	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,498	△940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,210	△1,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,035	△4,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
その他	△186	641
小計	△7,157	△3,253
利息及び配当金の受取額	112	108
利息の支払額	△280	△218
法人税等の支払額	△633	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,958	△4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,142	△1,450
有形及び無形固定資産の売却による収入	103	98
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の増減額 (△は増加)	△209	△484
その他	19	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△1,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,551	9,480
長期借入れによる収入	700	1,465
長期借入金の返済による支出	△3,039	△3,277
社債の償還による支出	△20	△1,020
セール・アンド・リースバックによる収入	374	254
リース債務の返済による支出	△109	△272
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,454	6,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305	818
現金及び現金同等物の期首残高	5,609	6,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,915	7,432

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)」を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は221百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えることとなったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 92,247百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 91,216百万円
2	保証債務	2	保証債務
	東日本農機具協同組合 3,695百万円		東日本農機具協同組合 3,725百万円
	西日本農機具協同組合 2,187百万円		西日本農機具協同組合 2,187百万円
	近畿農機具商業協同組合 1,361百万円		近畿農機具商業協同組合 1,361百万円
	東海農機具商業協同組合 927百万円		東海農機具商業協同組合 927百万円
	その他 309百万円		その他 326百万円
	計 8,479百万円		計 8,526百万円
3	—	3	受取手形割引高 46百万円
4	受取手形裏書譲渡高 375百万円	4	受取手形裏書譲渡高 386百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び給料手当 4,356百万円		役員報酬及び給料手当 4,440百万円
	賞与引当金繰入額 552百万円		賞与引当金繰入額 615百万円
	退職給付費用 513百万円		退職給付費用 472百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円		役員退職慰労引当金繰入額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
	現金及び預金勘定 6,223百万円		現金及び預金勘定 8,007百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △307百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △574百万円
	現金及び現金同等物 5,915百万円		現金及び現金同等物 7,432百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,678

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	869	1,293	1,341	3,505
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	29,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	4.4	4.6	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	33,216	32	33,248	—	33,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	32	32	△32	—
計	33,216	65	33,281	△32	33,248
セグメント利益又は損失(△)	841	△2	839	—	839

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
238.84 円	235.46 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,365	55,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,479	1,494
(うち 少数株主持分 (百万円))	(1,479)	(1,494)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	54,886	54,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数 (株)	229,804,258	229,805,713

2 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 1.76 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1.73 円	1株当たり四半期純利益 3.65 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	397	839
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	397	839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,743,497	229,804,995
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,127,218	—
(うち 新株予約権 (株))	(4,127,218)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。